

この公表は、「地方自治法」と「東京都板橋区財政状況の公表に関する条例」に基づき、令和元年11月22日に区役所構内掲示場に掲示して行いました。

板橋区長 坂本 健

# 区の財政状況をお知らせします

問合せ 財政課 ☎3579-2030

区では、毎年6月・11月に、区の財政状況を区民のみなさんにお知らせしています。

令和元年第3回区議会定例会で、「平成30年度板橋区各会計歳入歳出決算」が認定されましたので、今日はその概要と、令和元年度(平成31年度)上半期(4月～9月)の財政状況をお知らせします。

※金額は表示単位未満で端数処理しているため、収入率・執行率・構成比は、表示金額から算出した数値とは異なる場合があります。

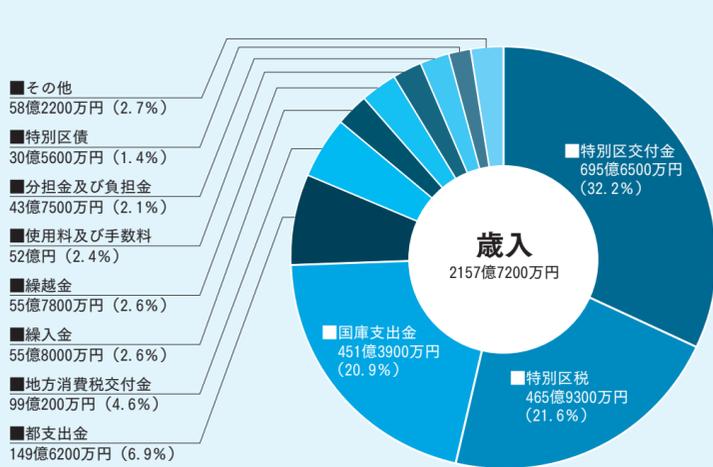
## 平成30年度の決算(概要)

### ◎一般会計

#### ◆歳入

前年度に比べて12億円増加し、2158億円となりました。区民のみなさんに納めていただいた特別区税は10億円の増、特別区交付金は、法人住民税などの増収により、31億円の増となりました。

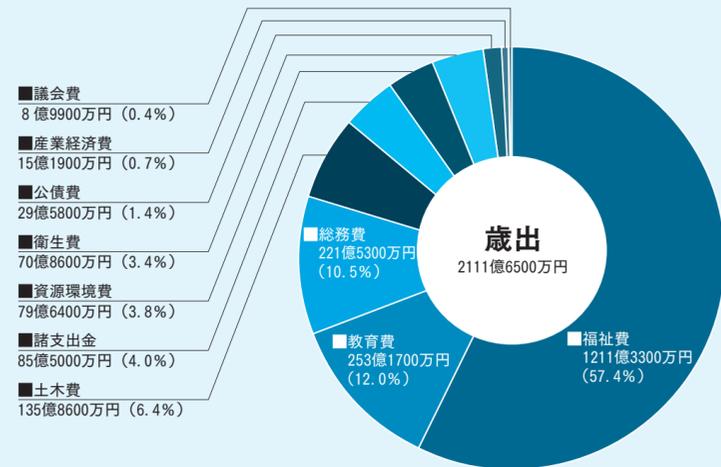
また、地方消費税交付金は、地方消費税の清算基準の見直しにより、17億円の減となっています。



#### ◆歳出

前年度に比べて21億円増加し、2112億円となりました。福祉費は、私立保育所の保育運営費などが増となったものの、臨時福祉給付金の事業終了により、ほとんど増減はありませんでした。教育費は、中央図書館の改築などにより、15億円の増となりました。

また、諸支出金は、財源不足に備えるための財政調整基金や公共施設等整備基金などへの積立により、14億円の増となっています。

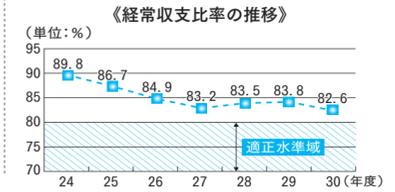


### 経常収支比率

財政の弾力性(ゆとり)を見るための指標が、経常収支比率です。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、様々な状況の変化に対応できることを示しています。適正な水準としては、おおむね70～80%と言われています。

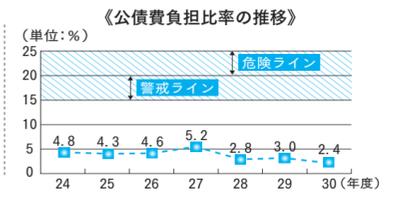
経常収支比率は、世界同時不況後の景気回復に伴い、平成24～27年度にかけて改善が続き、28・29年度は、保育所持機児童対策などの経費増により悪化しましたが、30年度は、特別区交付金などの歳入増

により82.6%となり、前年度に比べて1.2ポイント改善しています。



### 公債費負担比率

借入金の返済に、一般財源(自由に使える収入)がどの程度使われているかを見るための指標が、公債費負担比率です。一般的に、15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」と言われています。平成30年度は、借入金返済額の減により、比率は2.4%で、前年度に比べて0.6ポイント改善しています。



### 財政の健全化に努めます

今後、ますます見込まれる社会保障費・公共施設更新需要の増など、様々な課題に取り組む必要があります。そのためにも、経費を抑制し、特別区税などの収入率の向

上や国庫支出金などの収入の確保を図っていきます。また、計画的に基金(貯金)を積み立て、急激な景気の悪化にも対処できる財政基盤の堅持に努めていきます。

## 国の税源偏在是正に 対する区の見解

国は、「地方創生の推進」「税源偏在是正」の名のもと、地方法人課税の一部国税化、地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税などの不合理な税制改正により、区の貴重な税源を一方的に奪っています。

10月から、子ども・子育て支援法の改正により、幼児教育・保育の無償化を開始しましたが、その財源は消費増税分を活用するとしています。

しかし、国の不合理な税制改正によって、消費税率の引き上げによる増収分だけではなく、現在の行政サービスに必要な財源も奪い取られようとしています。

区では、都・特別区長会と連携し、地方固有の財源を不当に収奪するような税制改正の方向性を改め、国の責任で地方税財源の拡充を図るよう、引き続き強く要望してまいります。

## 令和元年度(平成31年度)上半期の執行状況

### ●予算額と執行状況

区分	予算現額	収入済額		収入率 執行率
		収入済額	支出済額	
一般会計	2189億6000万円	956億5100万円	889億3400万円	43.7% 40.6%
特別会計	国民健康保険事業	565億4000万円	217億8300万円	38.5%
	介護保険事業	414億円	204億5400万円	36.2%
	後期高齢者医療事業	120億700万円	211億8300万円	51.2%
	東武東上線連続立体化事業	2000万円	164億8300万円	39.8%
			58億4900万円	48.7%
			40億3300万円	33.6%
		1626万円	81.3%	
		17万円	0.8%	

### ●区の財産

区分	面積	内容
土地	190万6900㎡	区役所・学校・公園などの敷地
建物	91万2600㎡	区役所・学校・各施設などの建物

区分	簿価・出資額	内容
工作物	38億7900万円	公園の遊具など
基金	693億7400万円	災害対策・財政調整・減債・義務教育施設整備など16件
出資による権利など	13億8900万円	(公財)板橋区産業振興公社、(公財)板橋区文化・国際交流財団、(公財)植村記念財団など11件

### ●区の借金

使途別	金額	構成比
学校施設建設	105億500万円	31.2%
道路整備	102億6800万円	30.5%
本庁舎建設	36億2800万円	10.8%
体育施設建設	20億9000万円	6.0%
住民税等減税補てん債	19億4500万円	5.8%
社会教育施設建設	14億6600万円	4.3%
社会福祉施設建設	11億6300万円	3.4%
公園造成	9億2500万円	2.7%
区民施設建設	3億4100万円	1.0%
学校用地取得	2億9000万円	0.9%
児童福祉施設建設	2億8400万円	0.8%
資源環境施設建設	2400万円	0.1%
その他	8億5700万円	2.5%
合計	337億500万円	100%

### ●区税負担の状況

	平成30年度	令和元年度	伸び率
1世帯あたり	14万3918円	14万4255円	0.23%
1人あたり	7万8343円	7万9402円	1.35%

※総世帯数・総人口で算出しています。

### ◎30年度の主な事業

総務費		衛生費		産業経済費		教育費	
総合行政情報システムの運営	1762	予防接種	1478	産業融資利子補給	105	板橋区版放課後対策事業「あいキッズ」	1877
個人番号カード発行	198	区民一般健康診査	506	にぎわいのあるまちづくり事業	72	教育ICT化推進	1161
防災センター機能の充実	129	がん検診	479	農業体験学校運営	12	小・中学校増改築	942
福祉費		資源環境費		土木費			
私立保育所保育運営	14629	資源の収集・再資源化	1179	街灯の更新	1080		
障がい者自立支援給付	10737	資源循環協働推進	116	自転車駐車対策	1016		
民間保育所整備費助成	1105	環境保全・公害対策	37	公園の改修	882		

### ◎特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため、一般会計と区別して経理する会計です。3つの特別会計の決算は、右表のとおりです。

区分	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	616億6700万円	607億1100万円
介護保険事業	403億3700万円	395億1100万円
後期高齢者医療事業	118億3300万円	117億1400万円



### あなたがお支払いになった1万円は このように使われました(平成30年度)

※区の財源には、あらかじめ使いみちの決められていない一般財源と、使いみちの決められている特定財源があります。この金額は、一般財源を割り返したものです。

<b>土木費 606円</b> 道路・公園、緑化の推進、都市の整備などに	<b>資源環境費 531円</b> ごみの収集・運搬、リサイクルの推進などに	<b>衛生費 386円</b> 予防接種・健康診査、健康福祉センターの運営などに	<b>公債費 208円</b> 特別区債(借入金)の返済に	<b>産業経済費 91円</b> 中小企業・農業の振興などに	<b>議会費 67円</b> 区議会の運営に
<b>福祉費 4482円</b> 子どもたち・障がいがある方・低所得者などのために	<b>教育費 1692円</b> 学校・幼稚園などの教育関係に	<b>総務費 1302円</b> まちの行事、防災、集会施設・区役所の管理などに	<b>諸支出金 635円</b> 基金の積立などに		

### いたばしNo.1 実現プラン2018 「行財政経営計画」編の実績をお知らせします

区では、区政の持続的な発展を可能とするため、平成28～30年度を計画期間とする、いたばしNo.1 実現プラン2018「行財政経営計画」編(計画項目62項目)に基づき、行財政改革を着実に推進してきました。実績など詳しくは、いたばしNo.1 実現プラン2018トータルレポートをご覧ください。

▽レポートの閲覧場所＝経営改革推進課(区役所4階③窓口)・区政資料室(区役所1階⑦窓口)・区立各図書館・区ホームページ

問 合	経営改革推進課 ☎3579-2060
-----	--------------------

	《財政効果と職員削減》			
	平成30年度		平成28～30年度	
	計画	実績	計画	実績
財政効果額(単位:千円)	59,152	600,703	391,027	948,623
職員削減数(単位:人)	10	35	97	131
	2	7	9	19

※財政効果額は、歳入増加額と経費削減額を積み上げた数値。

【財政効果に貢献した主な取組(平成28～30年度)】  
●保育園保育料の見直し  
●廃棄物処理手数料の見直し  
●後発医薬品の使用率向上  
●公共施設の適正配置・機能見直しによる維持管理費などの抑制